

議案第11号

令和4年度

苅田町水道事業会計予算書

福岡県京都郡苅田町

令和4年度 苅田町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度 苅田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	15,378	件
(2) 総 給 水 量	3,664,754	m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	10,040	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
イ. 配水管整備事業	99,300	千円
ロ. 老朽管更新事業	192,300	千円
ハ. ポンプ場建設事業	110,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		<u>収</u> <u>入</u>	
第 1 款	水道事業収益		1,145,195 千円
第 1 項	営業収益		1,083,436 千円
第 2 項	営業外収益		61,756 千円
第 3 項	特別利益		3 千円
		<u>支</u> <u>出</u>	
第 1 款	水道事業費用		1,072,998 千円
第 1 項	営業費用		993,398 千円
第 2 項	営業外費用		78,097 千円
第 3 項	特別損失		503 千円
第 4 項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額495,227千円は過年度分損益勘定留保資金457,532千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,695千円で補てんするものとする。)

		<u>収</u> <u>入</u>	
第 1 款	水道事業資本的収入		209,063 千円
第 1 項	企 業 債		120,400 千円
第 2 項	出 資 金		3,703 千円
第 3 項	負 担 金		69,960 千円
第 4 項	補 助 金		15,000 千円
		<u>支</u> <u>出</u>	
第 1 款	水道事業資本的支出		704,290 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		484,612 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		219,678 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業資金	120,400	証 書 借 入	4.5%以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
合 計	120,400			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の予算額に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 157,540 千円

(2) 交 際 費 300 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 10 条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

固定資産 配水施設

(2) 処分する資産

固定資産 配水施設

令和4年 2 月 2 5 日 提出

荻田町長

遠 田 孝 一

附 属 資 料

令和4年度 苅田町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業 収 益			1,145,195	
	1. 営業収益		1,083,436	
		1. 給水収益	866,879	水道料金
		2. 納付金	47,176	件数 435件
		3. 受託工事収益	134,500	件数 450件、開発行為団地外
		4. その他営業収益	34,881	消火栓補修工事負担金外
	2. 営業外収益		61,756	
		1. 受取利息及び配当金	800	預金利息
		2. 他会計補助金	1,343	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	55,545	長期前受金収益化額
		4. その他営業外収益	4,068	雑入
	3. 特別利益		3	
		1. 特別利益	3	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費			1,072,998	
	1. 営業費用		993,398	
		1. 原水及び浄水費	283,748	職員給与費等浄水施設の操作に係る費用
		2. 配水及び給水費	134,359	職員給与費等送水, 配水, 給水施設の維持、管理に係る費用
		3. 受託工事費	134,500	給水受託工事に係る費用
		4. 総 係 費	93,076	職員給与費等営業活動全般に係る費用
		5. 減価償却費	337,565	固定資産償却費
		6. 資産減耗費	10,000	固定資産除却費外
		7. その他営業費用	150	雑支出
	2. 営業外費用		78,097	
		1. 支 払 利 息	49,519	企業債
		2. 雑 支 出	3,578	交付金、公課金
		3. 消 費 税	25,000	消費税及び地方消費税納付金
	3. 特別損失		503	
		1. 特別損失	503	過年度修正損等
	4. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業 資本的収入			209,063	
	1. 企業債		120,400	
		1. 企業債	120,400	配水管整備事業
	2. 出資金		3,703	
		1. 出資金	3,703	与原区画整理地内水道整備起債償還金元金
	3. 負担金		69,960	
		1. 工事負担金	69,960	消火栓設置負担金外
	4. 補助金		15,000	
1. 国庫補助金		15,000	水道管路緊急改善事業	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業 資本的支出			704,290	
	1. 建設改良費		484,612	
		1. 施 設 費	469,699	配水管整備等
		2. 営 業 設 備 費	14,913	量水器等
	2. 企業債償還金		219,678	
1. 企業債償還金		219,678		

給与明細表

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与					法定福利費	合計
		報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	26	0	81,604	0	40,257	121,861	35,679	157,540
前年度	26	0	81,730	0	40,260	121,990	37,495	159,485
比較	0	0	△ 126	0	△ 3	△ 129	△ 1,816	△ 1,945

区分	職員数 (人)	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	子ども手当	時間外手当	夜間勤務手当
本年度	1,392	1,296	1,744	1,527	1,055	0	27,232	960	0	5,051	0	0
前年度	1,476	1,296	1,549	1,498	1,052	0	27,488	900	0	5,001	0	0
比較	△ 84	0	195	29	3	0	△ 256	60	0	50	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与					法定福利費	合計
		報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	12	0	49,232	0	29,643	78,875	20,962	99,837
前年度	12	0	48,276	0	29,569	77,845	23,162	101,007
比較	0	0	956	0	74	1,030	△ 2,200	△ 1,170

区分	職員数 (人)	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	子ども手当	時間外手当	夜間勤務手当
本年度	1,392	1,296	1,004	1,527	1,055	0	20,200	960	0	2,209	0	0
前年度	1,476	1,296	809	1,498	1,052	0	20,379	900	0	2,159	0	0
比較	△ 84	0	195	29	3	0	△ 179	60	0	50	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与					法定福利費	合計
		報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	14	0	32,372	0	10,614	42,986	14,717	57,703
前年度	14	0	33,454	0	10,691	44,145	14,333	58,478
比較	0	0	△ 1,082	0	△ 77	△ 1,159	384	△ 775

区分	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当
本年度	740	7,032	0	2,842
前年度	740	7,109	0	2,842
比較	0	△ 77	0	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	956	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	1,823
		その他の増減分	△ 867
手当	74	制度改正に伴う増減分	△ 615
		その他の増減分	689
			人事異動等による増

(3) 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分	分	企業職	企業職		
			平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
本年度			338,479	385,970	44.25
				335,250	
				391,778	
前年度					43.26

イ 初任給

(単位：円)

区分	企業職	一般会計の制度 行政職 (-)	
		154,900	154,900
高校卒			
大学卒		188,700	188,700

ウ 級別職員数

区分	企業職		構成比 (%)
	級	職員数 (人)	
本年度	1 級	0	0
	2 級	1	8
	3 級	2	18
	4 級	7	58
	5 級	1	8
	6 級	1	8
	7 級	0	0
	計	12	100
前年度	1 級	0	0
	2 級	2	18
	3 級	2	18
	4 級	6	46
	5 級	1	9
	6 級	1	9
	7 級	0	0
	計	12	100

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補, 技師補, 主事, 技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事, 技師の職務	主任主事, 主任技師の職務	主査, 係長の職務	次長, 所長, 課長, 副参事の職務	課長, 主幹, 参事の職務	困難な業務を行う課長, 主幹の職務

エ 昇給

区分	職 員 数 (A)	職 員 数 (B)	合 計		代表的な職務 企業職
			(人)	(%)	
本年度	昇給に係る職員数	2号給 (人)	12	100.0	12
		4号給 (人)	12		12
本年度	号級数別内訳	6号給 (人)	1		1
		8号給 (人)	10		10
前年度	号級数別内訳	8号給 (人)	0		0
		号 給 (人)	1		1
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
職 員 数 (A)		(人)	12		12
昇給に係る職員数 (B)		(人)	12		12
号級数別内訳					
		2号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	10		10
		6号給 (人)	0		0
		8号給 (人)	1		1
比率 (B) / (A)		(%)	100.0		100.0

※短時間勤務職員除く

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給別別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300		有
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450		有
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300		有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	制度なし	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
地域手当	"	"
住居手当	"	"
通勤手当	"	"

令和3年度 荻田町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	770,796		
(2) 納付金	42,029		
(3) 受託工事収益	102,662		
(4) その他営業収益	31,744	947,231	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	231,800		
(2) 配水及び給水費	105,198		
(3) 受託工事費	101,413		
(4) 総係保費	67,373		
(5) 減価償却費	332,100		
(6) 資産の減耗費	5,000		
(7) その他営業費用	0	842,884	
営業利益			104,347
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	394		
(2) 他会計繰入金	1,257		
(3) 長期前受戻金	54,613		
(4) 雑収	2,625	58,889	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,310		
(2) 雑支	503	54,813	4,076
経常利益			108,423
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	11	11	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	246		
(2) その他の特別損失	0	246	△235
当年度純利益			108,188
前年度繰越利益剰余金			1,746,871
当年度未処分利益剰余金			1,855,059

令和3年度 荏田町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		211,632	
(ロ) 建物	637,518		
同償却累計額	<u>215,007</u>	422,511	
(ハ) 構築物	11,362,524		
同償却累計額	<u>5,716,834</u>	5,645,690	
(ニ) 機械及び装置	2,516,271		
同償却累計額	<u>1,608,155</u>	908,116	
(ホ) 車輛及び運搬具	4,287		
同償却累計額	<u>3,939</u>	348	
(ヘ) 工具器具備品	19,349		
同償却累計額	<u>13,724</u>	5,625	
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		7,193,922	
(2) 無形固定資産			
(イ) データ使用权		603,778	
(ロ) 電話加入権		0	
(ハ) ソフトウェア		<u>4,272</u>	
無形固定資産合計		<u>608,050</u>	
固定資産合計		7,801,972	
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,385,743	
(2) 未収金		96,225	
貸倒引当金		<u>2,000</u>	
(3) 貯蔵品		<u>20,567</u>	
流動資産合計		1,500,535	
3. 繰延資産			
繰延資産合計		<u>0</u>	
資産合計		<u>9,302,507</u>	

負債の部

	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良事業の財源に充てるための企業債	2,932,583		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計	2,932,583		
(2) 引当			
(イ) 修繕引当金	9,600		
引当金合計	9,600		
固定負債合計	9,600	9,600	2,942,183
5. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
(イ) 建設改良事業の財源に充てるための企業債	218,178		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計	218,178		
(3) 未払受当	72,243		
(4) 前引	15,327		
(5) 賞与引当金	5,700		
(イ) 法定福利費引当金	1,110		
引当金合計	6,810		
(6) 流動負債	41,540		
繰延収益	2,736,867		
(1) 長期収益	1,353,449		
(2) 繰延収益	1,383,418		
流動負債合計	4,679,699		
負債合計	354,098		

資本の部

7. 資本			
(1) 自己資本	15,807		
(イ) 固定資産	1,080,992		
(ロ) 繰延収益	1,532,297		
自己資本合計	2,629,096		
資本合計	2,629,096		
8. 剰余金			
(1) 剰余金			
(イ) 本事業負担	0		
(ロ) 工国庫補助	0		
(ハ) 異他会計補助	0		
(ニ) 他受贈財産評価額	39,023		
(ホ) 固定資産売却代金	0		
資本剰余金合計	39,023		
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	0		
(ロ) 建設改良積立金	99,630		
(ハ) 未処分利益剰余金	1,746,871		
(ニ) 当年度利益	108,188		
利益剰余金合計	1,954,689		
剰余金合計	1,993,712		
資本合計	4,622,808		
負債資本合計	9,302,507		

令和4年度 苅田町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		211,632		
(ロ) 建物	680,246			
同償却累計額	<u>225,494</u>	454,752		
(ハ) 構築物	11,675,468			
同償却累計額	<u>5,932,433</u>	5,743,035		
(ニ) 機械及び装置	2,585,698			
同償却累計額	<u>1,692,495</u>	893,203		
(ホ) 車輛及び運搬具	4,287			
同償却累計額	<u>3,939</u>	348		
(ヘ) 工具器具備品	20,486			
同償却累計額	<u>14,913</u>	5,573		
(ト) 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			7,308,543	
(2) 無形固定資産				
(イ) データ使用权		578,912		
(ロ) 電話加入権		0		
(ハ) ソフトウェア		<u>3,188</u>		
無形固定資産合計			<u>582,100</u>	
固定資産合計				7,890,643
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,354,916	
(2) 未収金		96,225		
貸倒引当金		<u>2,000</u>		94,225
(3) 貯蔵品			<u>19,894</u>	
流動資産合計				1,469,035
3. 繰延資産				
資産合計				<u>0</u>
				<u>9,359,678</u>

負債の部

	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
(1) 建設改良事業の財源に充てるための企業債	2,849,836		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計	2,849,836		
(2) 引当			
(1) 修繕引当金	9,600		
(1) 引当金合計	9,600		
固定負債合計	9,600		
5. 流動負債			
(1) 流動負債			
(2) 一時借入金			
(1) 企業債			
(1) 建設改良事業の財源に充てるための企業債	203,147		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計	203,147		
(3) 未払受当	89,494		
(4) 前引	20,229		
(5) 賞与引当金	6,200		
(1) 法定福利費引当金	1,210		
(ロ) 引当金合計	7,410		
(6) 流動負債	41,540		
(1) 繰延収益	2,821,827		
(2) 長期収益	1,408,994		
繰延収益合計	4,230,821		
流動負債合計	41,540		
負債	361,820		

資本の部

7. 資本			
(1) 自己資本			
(1) 資本金	15,807		
(4) 剰余金	1,084,695		
(ロ) 繰上り金	1,532,297		
自己資本合計	2,632,799		
資本合計	2,632,799		
8. 剰余金			
(1) 剰余金			
(1) 本剰余金			
(4) 工事負担金	0		
(ロ) 国庫補助金	0		
(ハ) 県庫補助金	0		
(ニ) 他会計補助金	0		
(ホ) 受贈財産評価額	39,023		
(ハ) 固定資産売却代金	0		
資本剰余金合計	39,023		
(2) 剰余金			
(1) 利益剰余金	0		
(4) 減債積立金	99,630		
(ロ) 建設改良積立金	1,855,059		
(ハ) 未処分利益剰余金	99,078		
(二) 当年度純利益	2,053,767		
利益剰余金合計	2,053,767		
剰余金合計	2,092,790		
負債	4,725,589		
資本	9,359,678		

令和4年度予定キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	99,078
	減価償却費	337,565
	退職給付・法定福利費引当金増加額	0
	貸倒引当金増加額	0
	賞与引当金増加額	600
	長期前受金戻入	△ 55,545
	受取利息配当金	800
	支払利息	△ 48,709
	固定資産除却損	9,000
	未収金の増減額	0
	棚卸資産増減額	673
	未払金増加額	17,251
	その他	4,902
	小計	365,615
	利息及び配当金の受取額	△ 800
	利息の支払額	48,709
	業務活動によるキャッシュ・フロー	413,524

18

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得支出	△ 435,236
	国庫補助金等による収入	15,000
	他会計補助金による収入	0
	負担金寄附金による収入	69,960
	国庫補助金の返還による支出	0
	投資有価証券売却収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,276
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	120,400
	企業債の償還による支出	△ 218,178
	他会計出資金の受入	3,703
	他会計出資金の払戻	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,075
IV	資金換算差額	0
V	資金増減額	△ 30,827
VI	資金期首残高	1,385,743
VII	資金期末残高	1,354,916

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業法施行令（昭和二十七年九月三日政令第四百三号）附則（平成二四年一月二七日政令第二〇号）第二条第一項に基づき、改正後の地方公営企業法施行令第十二条、第十四条、第十五条、第十七条の二第一項第二号、第二十三条、第二十五条及び第二十六条の規定を平成二十六年年度の事業年度から適用することとしている。また、地方公営企業法施行規則（昭和二十七年九月二十九日総理府令第七十三号）附則（平成二四年一二月二五日総務省令第一〇七号）第二条第二項に基づき、改正後の地方公営企業法施行規則の規定を平成二十六年年度の事業年度から適用することとしている。

（1）たな卸資産の評価基準及び評価の方法

個別法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は3,703千円である。

